

会計名			高校生コマ大戦実施等事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	商工業			
		施策の内容	工業の振興			
	目的	若年技術者の技術・技能の向上を図ることを目的とした大会等を実施し、全国からの参加者及び来場者に向けて、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用の促進を図る。	主たる内容	「全国高校生コマ大戦」を開催し、ものづくりのまち刈谷のPRを行う。 また、「愛知県工業高校生ロボット競技大会」及び「全国高等専門学校ロボットコンテスト」を共催する。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令		刈谷市中小企業振興基本条例		
		対象者	高校生	事業期間	平成26年度～	
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	・第5回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校123チーム 上位16チームに副賞及び参加者全員に参加賞を授与 ※高校生コマ大戦協賛事業にて実施		・第6回全国高校生コマ大戦参加高校数 38校112チーム 上位16チームに副賞及び参加者全員に参加賞を授与 ・第11回愛知県工業高校生ロボット競技大会 22校32チーム		・第7回全国高校生コマ大戦参加高校数 42校101チーム ・第12回愛知県工業高校生ロボット競技大会 23校32チーム ・全国高等専門学校ロボットコンテスト2019 東海北陸地区大会 10校20チーム		・第8回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム		
	成果	第12回愛知県工業高校生ロボット競技大会及び全国高等専門学校ロボットコンテスト2019東海北陸地区大会を開催し、全国から集まった次代のものづくり人材を担う高校生に対して、「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。							
	課題	参加高校生に対し市内企業の情報をPRする手法を検討する。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	各種大会参加チーム数（チーム）			123	144	153	150	150
	指標								
	他市との比較検証	近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。							

C 事業コスト 建設事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度 事業費内訳 合計 1,702,020 円 報償費 277,090 円 使用料及び賃借料 1,424,930 円	
	事業費 ①	245	7,002	1,702	6,901		
	財源	特定財源	0	0	0		0
		一般財源	245	7,002	1,702		6,901
	職員人件費 ②	388	1,543	1,540	1,136		
	総事業費（①+②）	633	8,545	3,242	8,037		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費	0				
3年度以降の事業費見込		0					

会計名			高校生コマ大戦実施等事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	「高校生コマ大戦」を開催することで、多くの来場者に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRする機会を得ることができた。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	隔年開催の予定であった「高校生コマ大戦」を(株)中部経済新聞社と本市とで、毎年交互に主催することで、各主催者の経費負担を軽減しつつ、イベントの連続性を確保することができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	自動車関連産業の集積地である本市の特性に合致し、東海地域のほか全国の工業高校生が多数参加するイベントであるため、参加者及び来場者に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRする絶好の機会となった。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	技能五輪全国大会の開催を契機として、若年者の技術向上に資するイベントに継続的に関与することで、次代を担うものづくり人材の育成支援と市民に対する技能尊重機運の醸成に寄与することができた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
偶数年である令和2年度は本市主催の「第8回全国高校生コマ大戦 刈谷場所」を産業振興センターにて開催する。					

会計名 一般会計			創業者支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	創業及び創業者の成長を促進するため、創業等に要する費用を支援することで、事業の円滑な運用を促す。		主たる内容	創業時に必要な事務所賃借料、法人化、販売促進に要する経費及び創業後の事業規模拡大に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 事業所賃借料（上限600,000円） 法人登記等に係る経費（上限150,000円） 販売の促進に係る経費（上限250,000円） ○補助率 1/2				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市創業者支援事業補助金交付要綱						
		対象者			事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・認定件数 4件		・認定件数 1件 ・交付件数 4件 ・交付額 2,465,000円		・認定件数 5件 ・交付件数 2件 ・交付額 839,000円		・認定件数 3件 ・交付件数 5件	
成果		創業時に必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の安定的な運用に寄与することができた。							
課題		補助事業のPR・周知徹底を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		認定件数（件）	4	1	5	3	4		
他市との比較検証	近隣市においても補助条件などに差はあるが、創業等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市6,500千円、安城市1,000千円、西尾市638千円、知立市1,000千円、高浜市250千円								
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	2,465	839	2,700	合計 839,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 839,000円		
		一般財源	0	2,465	839	2,700			
	職員人件費 ②	0	2,315	770	757				
	総事業費（①+②）	0	4,780	1,609	3,457				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	元年度特定財源名称					
	元年度までの累積事業費		0						
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名			創業者支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	創業者を支援することで、新しい産業や雇用の機会を創出し、地域経済の活性化を促すことに繋がるため、起業・創業の行いやすい環境を整える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	創業における支援を商工会議所と連携することで、創業時及び将来に向けた適切なアドバイスを、経験豊かな商工会議所の経営指導員が行うことで、最も効率的に行うことが期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、施策の基本方針として「創業の支援及び事業の承継の円滑化を図る」としている。そのため、創業の支援できる環境を整備することで、創業後の安定した発展を期待できると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	創業後の安定した経営を継続するため、事業計画の作成支援や経営相談を行える環境を身近に整備することで、地域経済の活性化と新しい産業や雇用の機会の創出に繋がると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
創業者支援事業は創業時の経費の一部支援を行うと共に、事業計画の作成及び創業後の経営相談など、創業の支援を身近に受けれる環境を整備するため、刈谷商工会議所と連携して実施している。 創業時の経費を軽減することで、安定した経営を促し、持続的な発展と地域の活性化に貢献を図るため、事業を継続していく。					

会計名			プレミアム付商品券事務事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	子育て世帯及び住民税非課税者に対して、プレミアム付商品券を販売することで、消費税率引上げによる負担を緩和し、市内における消費を喚起する。			主たる内容	プレミアム付商品券販売等に係る事務管理を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市プレミアム付商品券事業実施要綱							
		対象者			事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		—		—		取扱店舗数 323店舗 購入対象者 9,149人 販売額 126,688,000円 券面額 158,360,000円 換金額 145,344,500円		(R1繰越分) 換金額 13,015,500円 ※令和2年3月31日時点の未換金額を計上		
成果		消費税・地方消費税の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起するためのプレミアム付商品券事業に係る事務を円滑に遂行した。								
課題		非課税者の方については、申請方式であったため、申請率が3割程度に留まった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		商品券購入割合（%）			—	—	69.2	—	—	
活動指標										
他市との比較検証		プレミアム付商品券事業及び事業に係る事務事業は国の事業であり、全ての市町村で実施した。 近隣市の非課税者申請率 碧南市36.9% 刈谷市32.4% 安城市32.5% 西尾市34.3% 知立市26.9% 高浜市23.5%								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	33,505	424	合計	33,505,447 円		
	財源	特定財源	0	0	33,505	0	賃金	1,944,420 円		
		一般財源	0	0	0	424	旅費	5,140 円		
	職員人件費 ②		0	0	770	0	需用費	36,246 円		
	総事業費（①+②）		0	0	34,275	424	役務費	2,475,427 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0	プレミアム付商品券事務費補助金						
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			プレミアム付商品券事務事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	消費税・地方消費税率の10%への引上げにより、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起するためのプレミアム付商品券事業に係る事務を円滑に遂行できたと考える。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	プレミアム付商品券事業により、市内事業者への消費需要の拡大につながったと考える。一方で、国の制度上、商品券の購入対象者を限定する必要があり、対象者の抽出や審査業務等の事務作業に時間を要した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	本事業は、消費税・地方消費税率の10%への引上げに伴う国の事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	プレミアム付商品券事業の実施により、消費税・地方消費税率の10%への引上げによる消費活動の停滞を防ぐとともに市内事業者への買い回りの促進に繋げることができたと考える。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
本事業は、令和元年10月の消費税・地方消費税率の10%への引上げに伴う国の事業のため、次年度以降の事業継続は検討されていない。					

会計名 一般会計			プレミアム付商品券事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	子育て世帯及び住民税非課税者に対して、プレミアム付商品券を販売することで、消費税率引上げによる負担を緩和し、市内における消費を喚起する。	主たる内容	○購入対象者 ・令和元年度住民税非課税者 ・3歳未満の子が属する世帯の世帯主 ○購入限度額 ・住民税非課税者 券面額25,000円 （販売額20,000円） ・子育て世帯 券面額25,000円×3歳未満の子の数 （販売額20,000円）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市プレミアム付商品券事業実施要綱						
		対象者		事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		プレミアム相当額（割引率20%相当分） 29,068,900円		（R1繰越分） プレミアム相当額（割引率20%相当分） 2,603,100円 ※令和2年3月31日時点の未換金額13,015,500円の20%相当分を計上	
成果		消費税・地方消費税の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		商品券購入割合（%）				—	69.2	—	
活動指標									
他市との比較検証		プレミアム付商品券事業は国の事業であり、全ての市町村で実施した。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	29,069	2,603	合計	29,068,900 円	
	財源	特定財源	0	0	29,069	0	委託料	29,068,900 円	
		一般財源	0	0	0	2,603			
	職員人件費 ②		0	0	3,851	0			
	総事業費（①+②）		0	0	32,920	2,603			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費			0	プレミアム付商品券事業事業費補助金			
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			プレミアム付商品券事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	消費税・地方消費税の10%への引上げにより、低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起することができたと考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	本事業により、市内事業者への消費需要の拡大につながったと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	本事業は、消費税・地方消費税の10%への引上げに伴う国の事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	消費税・地方消費税の10%への引上げによる消費活動の停滞を防ぐとともに市内事業者への買い回りの促進に繋げることができたと考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
本事業は、令和元年10月の消費税・地方消費税の10%への引き上げに伴う国の事業のため、次年度以降の事業継続は検討されていない。					

会計名 一般会計			人材確保事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
5	1	1	担当係	工業振興係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。		主たる内容	○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載にかかる費用の一部を補助する。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金交付要綱、中小企業求人情報発信支援補助金交付要綱							
	対象者	市内事業者		事業期間	平成29年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・補助件数 16件 ・補助金額 2,330,200円		出展料補助 ・補助件数 20件 ・補助金額 3,645,000円 掲載料補助 ・補助件数 3件 ・補助金額 460,000円		出展料補助 ・補助件数 6件 ・補助金額 1,100,000円 掲載料補助 ・補助件数 4件 ・補助金額 935,000円		出展料補助 ・補助件数 15件 ・補助金額 4,500,000円 掲載料補助 ・補助件数 10件 ・補助金額 2,000,000円		
成果		中小企業者の問題である人材不足の解消のため、求職者とのマッチングの機会である企業説明会等の出展小間料の補助及び就職情報の提供、企業の人材確保等を目的として開設された大手就職情報サイトへの求人情報の掲載料を補助することにより、問題解消の一助となる支援を行うことができた。								
課題		多くの事業者に本制度を利用してもらえるような、周知方法の検討が必要である。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度				
活動指標	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）	16	20	6	15	15				
活動指標	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	—	3	4	10	10				
他市との比較検証	碧南市12,000千円（合同企業説明会出展補助も含む）									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①	2,330	4,105	2,035	6,500	合計 2,035,000円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,035,000円			
		一般財源	2,330	4,105	2,035	6,500				
	職員人件費 ②	775	772	770	757					
	総事業費（①+②）	3,105	4,877	2,805	7,257					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			人材確保事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	企業説明会への出展、大手就職情報サイトへの求人情報の掲載は、中小企業者の抱える人材不足の問題解消、雇用の安定の一助となるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	出展料の補助を行うことが、直接的に雇用の増加につながるかの評価は困難であるため、交付企業に対する採用状況の確認を継続して実施し、事業効果を上げるため情報の蓄積と工夫を行う必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	若年労働者の減少や高齢化等による人材不足解消のため、企業説明会への出展や大手就職情報サイトへ求人情報を掲載する中小企業者を支援することは、本市の産業振興を進めるうえで必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	企業説明会への出展に対する補助、大手就職情報サイトへの求人情報掲載に対する補助であるため、中小企業者の抱える人材不足の解消への直接的な効果については、その後の企業努力も問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請企業の偏りや申請状況を整理し、人材の不足感を抱える中小企業者に幅広く制度利用の周知を行っていくとともに、本補助制度を利用することによる翌年度以降の採用結果の効果測定を行うため、補助金交付企業に対して調査を行い、より効果的な制度設計を検討していく。					

会計名			特定求職者雇用支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	高年齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者の雇用促進を図る。	主たる内容	厚生労働省・都道府県労働局「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難コース）」の支給決定を受けた市内の事業者に対して補助金を交付する。 ○補助額 対象労働者1人につき助成金の支給決定ごとに25,000円（上限50,000円）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		特定求職者雇用支援事業補助金交付要綱					
		対象者	市内事業者	事業期間	平成30年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 2件 ・補助金額 250,000円		・補助件数 100件 ・補助金額 2,500,000円	
成果		特定求職者雇用開発助成金の所管である愛知労働局と連携し、助成金の申請対象事業者に対して、本補助制度の周知について連携協力を図った。							
課題		愛知労働局だけでなく、ハローワーク刈谷とも連携した事業者への周知方法を幅広く検討し、事業の周知徹底を図る必要があると考える。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		特定求職者雇用支援事業補助金申請件数（件）	—	0	2	100	100		
他市との比較検証	近隣市において同様の補助制度を設ける自治体はない								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	250	2,500	合計 250,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 250,000 円		
		一般財源	0	0	250	2,500			
	職員人件費 ②	0	0	770	757				
	総事業費（①+②）	0	0	1,020	3,257				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			特定求職者雇用支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	就職困難者を継続雇用する労働者として雇入れた事業者に対して、当該労働者への賃金相当額の一部を助成することは、就職困難者の雇用機会の増大に資するものであるため、支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	厚生労働省「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の支給決定を本市への申請要件として定めしており、申請方法が簡易であり、利便性の高い手段であると考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	就職困難者を継続雇用する労働者として雇用した事業者を支援することは、本市の雇用、就労の安定確保を進めるうえで有効で必要であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	総合計画において、雇用、就労の安定確保は一層の充実を図る必要があるとされており、申請実績のない本事業についても事業者への周知徹底を図ることにより制度利用へ繋げ、就職困難者の雇用機会の増大への一助として考えている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
申請実績が少ないため、「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」の申請先となる、愛知労働局へ本補助金の制度周知の協力を継続して実施するとともに、ハローワーク刈谷等関係各機関との連携を図り制度の周知徹底を図っていく。また、対象労働者を雇用する事業者の申請状況を愛知労働局より適宜情報収集し、申請件数の見込みについて、検討を行っていく。					

会計名			首都圏人材確保支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	主たる内容	東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）の在住者または在勤者で愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づく本市への移住者に対して補助金を交付する。 ○補助額 2人以上の世帯 1,000,000円 単身世帯 600,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県移住支援事業及びマッチング支援事業実施要領、刈谷市首都圏人材確保支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市民、事業者	事業期間	令和元年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		—		・補助件数 0件 ・補助金額 0円		・補助件数 5件 ・補助金額 5,000,000円	
成果		愛知県の補助制度を基に本補助制度の構築をした。首都圏から地方への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消のため、本制度の周知を図ることにより、本市への移住及び定住の環境整備を行った。							
課題		本補助制度の申請対象となる移住及び定住者への周知が不足していたこと、「移住支援金対象求人」マッチングサイトを活用しての就業等支給要件が厳しいこともあり、申請がなかった。より多くの方に本制度を利用してもらえるように、周知方法の検討及び支給要件の緩和が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助件数（件）				—	0	5	5
活動指標									
他市との比較検証		他市においても、首都圏人材確保事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市1,000千円、安城市5,000千円、西尾市1,000千円、知立市2,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	5,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	3,750			
		一般財源	0	0	0	1,250			
	職員人件費 ②		0	0	0	379			
	総事業費（①+②）		0	0	0	5,379			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0	首都圏人材確保支援事業費補助金					
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			首都圏人材確保支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市では、人口の増加が続いているが、今後は、出生率の減少などにより、人口増加の鈍化が見込まれる。また、東京都を含めた首都圏では、一極集中の是正が求められている。本補助制度は、一極集中の解消及び本市の人口維持のために必要であると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		低い	支給要件が厳しいこと、対象者が限定されることもあり、申請件数がなく、費用対効果の評価は難しい。関係機関と連携し、事業の効果を上げていく必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市ひと・まち・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少及び高齢化という課題に向き合っていく中で、移住・定住の促進を図ることは、妥当な取り組みである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	若年労働力の減少や団塊世代の退職により就業人口の伸びが鈍化していく中で、本補助制度により移住定住の促進を図ることで、総合計画における雇用・就労の安定確保に寄与していると考えられる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
愛知県においても令和2年度より、支給対象の拡大のため移住元に関する要件が緩和され、本市でも同様の緩和措置を行う。また、本補助制度の積極的な活用により、移住定住の促進を図ることができるよう、より周知の徹底が求められる。					

会計名		中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導し、専門家による講習会開催を実施する事業を商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	市内事業者		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・相談・指導事業 （相談・指導件数 143件） ・講演会事業 （開催回数 13回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 133件） ・講演会事業 （開催回数 11回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 126件） ・講演会事業 （開催回数 12回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 140件） ・講演会事業 （開催回数 15回）	
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標	ビジネススクール及び講演会参加人数（人）	383	611	382	480	480			
成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（%）	—	92.7	—	94.0	95.0			
他市との比較検証	近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。								
C 事業コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①	7,827	8,710	7,722	8,710	合計	7,721,688 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,721,688 円	
		一般財源	7,827	8,710	7,722	8,710			
	職員人件費 ②	1,551	1,543	1,540	1,136				
	総事業費（①+②）	9,378	10,253	9,262	9,846				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			新産業技術開発支援補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。		主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・補助金額 5,015,371円		・補助金額 5,129,108円		・補助金額 5,544,442円		・補助金額 6,000,000円	
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題		補助制度の周知を図り、より多くの企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		申請件数（件）			115	114	116	120	120
指標									
他市との比較検証		公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。安城市38,000千円。（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、展示会出展等の補助事業の合計額）							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,015	5,129	5,544	6,000	合計 5,544,442 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,544,442 円		
		一般財源	5,015	5,129	5,544	6,000			
	職員人件費 ②		775	772	1,925	379			
	総事業費（①+②）		5,790	5,901	7,469	6,379			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			見本市等出展支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内事業者が市場開拓や販路拡大のため、展示商談会や見本市へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内事業者の経営基盤の強化を支援する。	主たる内容	見本市等に出展する市内事業者に対して出展費用の一部を補助する。 ○対象経費 出展料 ○補助率 2分の1 ○限度額 20万円						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者	事業期間	平成29年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・交付件数 16件 ・補助金額 3,412,000円		・交付件数 16件 ・補助金額 2,573,875円		・交付件数 10件 ・補助金額 1,637,450円		・交付件数 10件 ・補助金額 2,000,000円		
成果		補助金を交付することで企業の出展意欲を喚起し、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。								
課題		申請件数は前年度と同数であったが、周知についてはまだ不十分であり、今後も継続した周知が課題である。「過去に出展したことのある見本市等に出展するとき」という要件の緩和を実施したことにより、申請件数が増加したため、今後も事業者の意見を反映し、利便性の向上に向けた補助要件の検討を図っていく。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		契約、取引成立件数（件）		377	160	41	100	100		
指標										
他市との比較検証		碧南市12,000千円（合同企業説明会出展補助も含む）、西尾市1,500千円、安城市38,000千円（ただし、安城市は販路拡大のほか、人材育成、人材確保、依頼試験等の補助を含む）								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,412	2,574	1,637	2,000	合計 1,637,450 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,637,450 円			
		一般財源	3,412	2,574	1,637	2,000				
	職員人件費 ②		1,551	1,543	1,540	379				
	総事業費（①+②）		4,963	4,117	3,177	2,379				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	工業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容	市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修または機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合もしくは新たに立地を伴う場合は、補助金を上乗せして補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱							
		対象者	企業		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・交付実績 2件 29,318千円		・交付実績 5件 280,167千円		・交付実績 3件 161,150千円		・交付見込 2件 130,000千円		
成果		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。								
課題		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		事業認定申請件数（件）			5	1	3	2	2	
指標										
他市との比較検証		西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。なお、令和2年度当初予算ベースでは碧南市133,124千円、安城市271,118千円、西尾市289,538千円、知立市0千円								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,318	280,167	161,150	130,000	合計 161,150,000 円			
	財源	特定財源	8,009	64,594	49,234	50,110	負担金、補助及び交付金 161,150,000 円			
		一般財源	21,309	215,573	111,916	79,890				
	職員人件費 ②		2,714	3,472	3,466	3,408				
	総事業費（①+②）		32,032	283,639	164,616	133,408				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金				
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			中小企業活性化事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○経営力強化支援 中小企業コンシェルジュによる企業訪問を行い、市内企業の課題調査及び支援方を検討する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内企業		事業期間	平成28年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業コンシェルジュによる企業訪問 71社 企業人材パワーアップセミナー受講者数 61人 企業のための女性活躍推進セミナー受講者数 9人 子育て女性の再就職応援セミナー受講者数 10人 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業コンシェルジュによる企業訪問 81社 ※企業人材パワーアップセミナー等は中小企業人材育成支援事業にて実施 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業コンシェルジュによる企業訪問 88社 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業コンシェルジュによる企業訪問 100社 	
成果		市内企業を訪問して経営課題を把握することで、課題に対応した支援方を検討できた。また、情報通信業、サービス業等の製造業以外への業種への企業訪問を実施することで、他業種の経営課題の把握と本市の支援メニューをPRすることで利用を促進できた。							
課題		製造業のみならず多様な業種への企業訪問を継続して実施すること。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		訪問企業数（社）		71	81	88	100	100	
指標									
他市との比較検証		安城市62,330千円（中小企業ビジネス支援事業）							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,440	5,381	4,626	8,166	合計	4,625,820 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	4,596,540 円	
		一般財源	13,440	5,381	4,626	8,166	旅費	11,680 円	
	職員人件費 ②		0	386	385	379	使用料及び賃借料	17,600 円	
	総事業費（①+②）		13,440	5,767	5,011	8,545			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		中小企業人材育成支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援する。市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内企業		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 61人 ・企業のための女性活躍推進セミナー受講者数 9人 ・子育て女性の再就職応援セミナー受講者数 10人 ※中小企業活性化事業として実施		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 57人 ・女性活躍推進セミナー受講者数 27人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 26人 ・中小企業人材育成支援補助2社6人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 58人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 19人 ・女性の再就職応援セミナー受講者数 22人 ・中小企業人材育成支援補助5社11人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 60人 ・女性のための起業応援セミナー受講者数 20人 ・子育て女性向け女性活躍推進セミナー受講者数 20人 ・中小企業人材育成支援補助10社50人	
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与するとともに女性の活躍を推進する機運向上の一助となった。							
課題		階層別・テーマ別研修へ参加する企業が固定化してきているため、過去に参加実績のない企業への研修の周知を図っていく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		セミナー・講演会参加者数（人）			80	110	99	100	100
活動指標		申請件数（件）			—	2	5	10	15
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	10,894	11,294	14,705	合計 11,293,839 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 11,110,770 円		
		一般財源	0	10,894	11,294	14,705	負担金、補助及び交付金 183,069 円		
	職員人件費 ②		0	3,858	3,851	3,786			
	総事業費（①+②）		0	14,752	15,145	18,491			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業展開催事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	商工業振興課			
款	項	目					担当係	工業振興係			
7	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	商工業								
		施策の内容	商業の活性化								
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。			主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示及び即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成9年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・開催月日 11月4日、5日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 25,000人		・開催月日 11月3日、4日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		・開催月日 11月2日、3日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人		中止			
成果		市民への企業PRをはじめ、企業間交流の場としての成果があった。例年、産業振興センター本館の会議室を利用するイベントをあいおいホールで開催するなど工夫を凝らすことで、賑わいを生むことができた。市民に地域産業の理解を深めるとともに、出展者の相互交流により事業者の新たなビジネスチャンスの場ともなっている。									
課題		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		来場者数(人)			25,000	26,000	24,000	—	24,000		
活動指標		参加企業数(社)			58	56	57	—	72		
他市との比較検証		安城市は5年に1度の開催である。									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,992	10,180	10,395	10,022	合計 10,394,811 円				
	財源	特定財源	497	870	880	1,000	需用費 224,865 円				
		一般財源	9,495	9,310	9,515	9,022	委託料 8,943,666 円				
	職員人件費 ②		2,326	2,315	2,696	1,893	使用料及び賃借料 1,226,280 円				
	総事業費（①+②）		12,318	12,495	13,091	11,915					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
		元年度までの累積事業費		0		産業展小間料					
3年度以降の事業費見込		0									

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商工業振興団体に対し、団体補助を実施し商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営に対して補助金を交付する。 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷市菓子工業組合 ・愛知県中小企業団体中央会			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者	各種団体	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・6団体 9,445,000円交付		・6団体 9,445,000円交付		・6団体 11,402,660円交付		・6団体 9,445,000円交付	
成果		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		交付団体数（団体）			6	6	6	6	6
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,445	9,445	11,403	9,445	合計 11,402,660 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,402,660 円		
		一般財源	9,445	9,445	11,403	9,445			
	職員人件費 ②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		9,833	9,831	11,788	9,824			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費負担の軽減及び防犯効果を高める。		主たる内容	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。				
	位置づけ								
	関連計画								
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・利用団体 7団体 ・補助金額 6,862,509円		・利用団体 7団体 ・補助金額 7,242,124円		・利用団体 7団体 ・補助金額 7,729,443円		・利用団体 7団体 ・補助金額 9,145,000円			
成果		商店街の街路灯の維持管理経費を支援することで、商店街の活性化と防犯対策に貢献している。また、組合員の減少等により財政基盤が弱体化している商業団体の負担を軽減することで、商業団体の活動継続を支援した。							
課題		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯の所有及び維持管理が困難になった場合の対応について、早急に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助対象商業団体数（団体）			7	7	7	7	7
指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市5,860千円、西尾市1,189千円、知立市1,882千円							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,863	7,242	7,729	9,145	合計 7,729,443 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,729,443 円		
		一般財源	6,863	7,242	7,729	9,145			
	職員人件費 ②		775	386	385	379			
	総事業費（①+②）		7,638	7,628	8,114	9,524			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。		主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱					
			対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	補助金額 13,672,176円 補助事業の主な活動内容 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌の作成 ・愛リスシール事業 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		補助金額 13,875,440円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・ホームページ更新事業 ・カーリアンナイト		補助金額 11,673,707円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・カーリアンナイト		補助金額 23,550,000円 補助事業の主な活動予定 ・商店街の催事 夏祭りや納涼映画祭 ・広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 ・カーリアンナイト ・街路灯のLED化		
	成果	・顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。 ・商業団体が愛知県の補助金を活用した際の自己負担分に対して市で協調して補助したことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の持ち出しを削減することができた。							
	課題	地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	交付団体数（団体）			8	9	7	8	10
	成果指標	商店街のイベントなどに参加したことの市民の割合（％）			—	35.4	42.0	42.0	45.0
	他市との比較検証	補助条件等は異なるが、近隣市のほとんどが補助事業を行っている。なお、令和2年度当初予算ベースでは碧南市600千円、安城市38,000千円、西尾市1,522千円							
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,672	13,875	11,674	23,550	合計 11,673,707 円		
	財源	特定財源	5,577	5,445	4,150	7,630	負担金、補助及び交付金 11,673,707 円		
		一般財源	8,095	8,430	7,524	15,920			
	職員人件費 ②		2,326	2,315	2,696	2,650			
	総事業費（①+②）		15,998	16,190	14,370	26,200			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		商業団体事業費補助金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。		主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 融資制度、借入額に応じて100～50%の間で変動 ○限度額 同一年度内で200千円（市外事業者は100千円）					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和56年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・愛知県小規模企業等振興資金 45件 補助金4,183,247円 ・愛知県経済環境適応資金 151件 補助金19,593,750円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 補助金9,934,718円		・愛知県小規模企業等振興資金 53件 補助金4,146,539円 ・愛知県経済環境適応資金 93件 補助金11,106,572円 ・刈谷市商工業者事業資金 134件 補助金9,369,666円		・愛知県小規模企業等振興資金 47件 補助金3,754,219円 ・愛知県経済環境適応資金 91件 補助金12,710,576円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 補助金11,099,554円		・愛知県小規模企業等振興資金 55件 ・愛知県経済環境適応資金 155件 ・刈谷市商工業者事業資金 140件 ・補助額 40,000千円		
成果		中小企業の融資による円滑な資金繰りを支援し、経営の安定化の一助となった。								
課題		景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	申請件数（件）		328	280	270	350	370			
成果指標	融資実績額（万円）		359,826	242,015	322,468	360,000	370,000			
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っている。 近隣市予算額 碧南市16,738千円、安城市45,000千円、西尾市17,705千円、知立市8,500千円、高浜市10,500千円									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		33,712	24,623	27,564	40,000	合計 27,564,349 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 27,564,349 円			
		一般財源	33,712	24,623	27,564	40,000				
	職員人件費 ②		1,163	772	770	4,544				
	総事業費（①+②）		34,875	25,395	28,334	44,544				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和60年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・利用件数 54件 ・融資金額 457,300,000円		・利用件数 48件 ・融資金額 268,350,000円		・利用件数 53件 ・融資金額 368,800,000円		・利用件数 50件 ・融資金額 325,000,000円	
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		融資実績が預託額を下回る状況のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知により利用率向上を図るとともに、預託額の妥当性について愛知県と協議する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	利用件数(件)			54	48	53	60	70	
指標									
他市との比較検証	近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市：140,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：80,000円、知立市：105,000千円 高浜市：70,000千円								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		388	386	770	757			
	総事業費（①+②）		325,388	325,386	325,770	325,757			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・利用件数 137件 ・融資金額 457,330,000円		・利用件数 132件 ・融資金額 447,270,000円		・利用件数 133件 ・融資金額 483,120,000円		・利用件数 150件 ・融資金額 470,000,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		利用件数(件)			137	132	133	140	150
指標									
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 近隣市予算額 西尾市：300,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (予算)	元年度 事業費内訳	
	事業費 ①		149,140	137,680	158,620	162,190	合計	158,620,000 円	
	財源	特定財源	149,140	137,680	158,620	162,190	貸付金	158,620,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		388	386	770	757			
	総事業費 (①+②)		149,528	138,066	159,390	162,947			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	産業振興センターの施設管理を行う。			主たる内容	産業振興センターの保守・管理を指定管理者制度により実施する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例								
	対象者	都市施設管理協会		事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
・使用区分単位の利用率 54.64% ・利用者数 326,000人		・使用区分単位の利用率 57.65% ・利用者数 346,882人		・使用区分単位の利用率 54.73% ・利用者数 286,358人		・使用区分単位の利用率 60.00% ・利用者数 350,000人				
成果		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。								
課題		会議室等の使用料金と駐車場利用者への補助額において収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		利用者数（人）			326,000	346,882	268,358	330,000	350,000	
指標										
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		170,182	170,522	170,967	193,130	合計	170,967,083 円		
	財源	特定財源	71,677	75,830	65,856	73,718	役員費	164,294 円		
		一般財源	98,505	94,692	105,111	119,412	委託料	168,115,533 円		
	職員人件費 ②		775	772	770	757	備品購入費	2,687,256 円		
	総事業費（①+②）		170,957	171,294	171,737	193,887				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料 行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	3					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの円滑な運営のため、施設の整備・修繕を行う。		主たる内容	改修修繕、整備工事を行う ○エレベーター改修工事 本館：2台 あいおいホール：1台 産業振興センター ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・工事件数 5件		・工事件数 6件		・工事件数 5件		・工事件数 5件			
成果		あいおいホール屋根改修工事を行うことで、快適性、経済性の向上に効果的であった。							
課題		建築後20年を経過し、設備の老朽化が各所に見られるため、大規模改修のタイミングなどを含めて検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,474	29,473	71,039	140,897	合計	71,039,496 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	11,470,096 円	
		一般財源	3,474	29,473	71,039	140,897	工事請負費	59,569,400 円	
	職員人件費 ②		388	772	385	757			
	総事業費（①+②）		3,862	30,245	71,424	141,654			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。		主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5、100分の10 ○限度額 500万円					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱							
		対象者	市内小規模企業者	事業期間	平成29年度～令和元年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・補助金額 7,448,000円		・補助金額 16,506,000円		・補助金額 23,605,000円		・補助金額 20,000,000円		
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。								
課題		申請内容が多岐にわたり、審査に時間を要しているため、審査方法について検討をする必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	申請件数（件）		12	17	22	30	30			
指標										
他市との比較検証	制度設計に相違点はあるが、碧南市において小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。 碧南市88,425千円									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,448	16,506	23,605	20,000	合計 23,605,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 23,605,000円			
		一般財源	7,448	16,506	23,605	20,000				
	職員人件費 ②		3,490	3,472	2,696	2,650				
	総事業費（①+②）		10,938	19,978	26,301	22,650				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模企業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。 ○対象経費 融資が完了したマル経融資に係る利子で、初回から連続する12回分 ○補助率 1/2 ○限度額 200,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・補助金額 530,699円		・補助金額 422,153円		・補助金額 518,928円		・補助金額 600,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		申請件数（件）			41	24	22	35	40
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市10,502千円 安城市1,500千円 知立市380千円、高浜市284千円							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		531	422	519	1,200	合計 518,928 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 518,928 円		
		一般財源	531	422	519	1,200			
	職員人件費 ②		775	386	385	379			
	総事業費（①+②）		1,306	808	904	1,579			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			がんばる商業者応援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者を支援する。		主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等の開催を委託する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内商業者	事業期間	平成29年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		参加商業者数 ・刈谷ベストセレクション事業 25店舗 ・秋の大感謝祭レシープリー 104店舗 ※商業フェア開催事業にて実施 決算額 6,655千円		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 121店舗		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 105店舗		参加商業者数 ・KARIYAビジネス創造塾 25店舗 ・かりや商業まつり 130店舗	
成果		かりや商業まつりにより、参加店の魅力を発見してもらい、市内商業者への理解を深めるとともに、買い回りを促すことで、消費喚起に繋がった。また、KARIYAビジネス創造塾では、商工会議所の経営指導員の伴走型支援を実施することで、それぞれの事業者の経営課題を明確にし、克服に向けた支援を行うことで、魅力ある店舗づくりを支援することができた。							
課題		商業まつりについては、より多くの市民に参加してもらえよう事業のPR・周知が必要である。KARIYAビジネス創造塾については、事業実施後の効果検証と事業者への継続支援を行っていく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	参加商業者数（店舗）		129	146	130	155	175		
活動指標	経営課題が改善した店舗の割合（%）		80	100	100	100	100		
他市との比較検証	刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては、同様の事業を行っていない。								
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	6,387	6,889	7,000	合計 6,889,449 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 6,889,449 円		
		一般財源	0	6,387	6,889	7,000			
	職員人件費 ②		0	1,929	1,925	1,893			
	総事業費（①+②）		0	8,316	8,814	8,893			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		就業支援事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	商工業振興課			
款	項					目	担当係	工業振興係		
5	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保を支援し、就業機会の増大を図る。 ※（対象者の条件）就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者	主たる内容	新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、県や関係機関と連携しながらセミナーや講座等を開催する。 また、労働者や事業者に対して就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市民、事業者		事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・セミナー・講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 8回		・セミナー・講座回数 6回 ・就職相談窓口開設回数 21回 就職相談窓口利用件数 14件		・セミナー・講座回数 5回 ・就職相談窓口開設回数 27回 ・就職相談窓口利用件数 8回		・セミナー・講座回数 6回		
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。								
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		セミナー、講座の参加率（％）		85.7	76.3	80.0	90.0	90.0		
活動指標		就職相談窓口利用率（％）		66.6	66.6	29.6	-	-		
他市との比較検証		事業化してセミナーや講座を開催している市はない。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		38	52	0	385	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	38	52	0	385				
	職員人件費 ②		1,551	1,543	770	757				
	総事業費（①+②）		1,589	1,595	770	1,142				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			労働者福祉助成事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。			主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者		事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 675,600円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 39,600円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 635,200円交付		・3団体 2,400,000円交付 ・中退共 2,000,000円交付	
成果		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、雇用・就労の安定確保に繋がった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	中退共交付企業数（件）			10	1	11	15	20	
指標									
他市との比較検証	・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円、安城市700千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、安城市250千円、西尾市219千円、知立市180千円								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,076	2,440	3,035	4,400	合計 3,035,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,035,200 円		
		一般財源	3,076	2,440	3,035	4,400			
	職員人件費 ②		388	386	385	757			
	総事業費（①+②）		3,464	2,826	3,420	5,157			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資する東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。	主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円		・預託金額 100,000,000円	
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		預託額（千円）			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
指標									
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		100,388	100,386	100,385	100,379			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入					
3年度以降の事業費見込		0							